

## 令和4年度10月補正予算（専決処分）の概要

### 1 多子世帯に対する生活支援特別給付金

#### (1) 事業概要

県内で初めて、多子世帯を対象とした給付金を支給します。国の「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、「生活者支援」のメニューに対応する事業として実施します。

具体的には、所得制限を設けず多子（3人以上の児童（※））を養育している世帯に対して、3人目以降の児童1人当たり一律5万円を給付するものです。

※平成16年4月2日以降に生まれた（令和4年度中に18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある）児童

#### (2) 支給対象者数

児童数 3,500人（見込み）

<参考> 支給見込み世帯数 2,896世帯（見込み）

#### (3) 補正予算額

##### ①多子世帯生活支援特別給付金給付事業

事務費 7,029千円

事業費 175,000千円

##### ②職員給与費 990千円

#### (4) 主な財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）

#### (5) 給付開始時期（予定）

令和5年1月前半

### 2 電気料高騰緊急支援補助金

#### (1) 事業概要

全国で初めての取組として令和4年7月1日から、前年電気使用量が10万kwh以上の市内事業者に対し「電気料高騰緊急支援補助金」により事業継続を支援していますが、原油価格・物価高騰等の影響により、想定よりも電気料が高騰しており、全ての対象者に補助金が交付できない見込みとなったことから、予算の増額補正をします。また、新たに使用量5万kwh以上10万kwh未満の事業者に対しても「小規模電気使用事業者緊急支援補助金」として、事業用電気料金の一部を補助し、事業継続を支援します。

#### (2) 補助対象者

①前年度の年間電気使用量が10万kwh以上の市内事業者

②前年度の年間電気使用量が5万kwh以上10万kwh未満の市内事業者

#### (3) 補正予算額

##### ①中小企業経営支援事業

会計年度任用職員報酬及び人材派遣委託料 1,000千円

##### ②工業振興補助事業

補助金及びチラシ作成等委託料 346,175千円

#### (4) 主な財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）

#### (5) その他

新たに実施する小規模事業者への補助については、11月1日(火)から申請受付開始予定(申請期限:令和5年2月28日(火)まで)

### 3 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(住民税非課税世帯等緊急支援給付)

#### (1) 事業概要

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(令和4年度の住民税均等割が非課税の世帯及び家計急変世帯)に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金として、1世帯当たり5万円を給付します。

#### (2) 支給対象者等

- ①非課税世帯 29,700世帯
- ②家計急変世帯 300世帯

#### (3) 補正予算額

- ①電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業  
給付費 1,500,000千円
- ②電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務事業  
事務費 95,327千円
- ③職員給与費  
時間外勤務手当 2,350千円

#### (4) 財源

国庫補助金10/10  
(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務事業費補助金)

#### (5) 給付開始時期(予定)

12月上旬以降

### 4 新型コロナワクチン追加接種等

#### (1) 事業概要

令和4年9月14日付け「オミクロン株に対応した新型コロナワクチンの接種体制確保について(その4)」事務連絡(厚生労働省)により、自治体は接種間隔の短縮を前提に12歳以上の初回接種完了者を対象として、年内に全ての方が追加接種できる体制の整備が求められました。

当初の想定より前倒しするための接種会場の増加のほか、新たに接種の対象となる生後6カ月から4歳児の新型コロナワクチン接種等に備え早急に準備体制を構築します。

#### (2) 接種対象者数

- ①オミクロン株に対応したワクチンの接種対象者数 約21万人
- ②新たに接種の対象となる乳幼児の想定人数 約9千人

#### (3) 補正予算額

- ①新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業  
乳幼児を対象とした接種券等の送付に係る通信運搬費 7,820千円
- ②新型コロナウイルスワクチン接種事業  
接種の前倒しに伴う集団接種会場委託料の増加等 185,508千円

#### (4) 財源

国庫補助金10/10  
(新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、新型コロナウイルス

ワクチン接種事業費補助金)

※いずれも申請方法等は、別途発表します。